地域_経緯

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【24_三重県】
地方公共団体名(コード有り)	24211_三重県鳥羽市
都道府県・市町村コード(5桁)	24211
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	齋藤　猛
電話番号	0599-25-1101
メールアドレス	hikaku@city.toba.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	R6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	58,548
	R6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② にかかる交付対象経費	3,430
	R6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費	122
	R6補正予算分(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費	122,230
	R6補正予算分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	8,967
	R6分予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	R6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	28,381
	R6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	78,400
	R6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	6,412
	R6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

配分額合計	配分額合計	306,180
移替先		
総額		347,400

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	58,548	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	3,430	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	122	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	111,580	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国のR6補正予算分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	8,178		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	28,381
今回配分予定額　国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	78,090
今回配分予定額　国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	6,412
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	10,650	今回配分予定額　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	789		
今回配分予定額　国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	58,548	配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	28,381
配分予定額　国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	3,430	配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	78,090
配分予定額　国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	122	配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	6,412
配分予定額　国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	122,230	配分予定額　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額　国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	8,967	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	112,883
配分予定額　国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	193,297		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	58,548	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	68,472
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	3,430	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額② (令和6年12月11日通知分)	78,090
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※1 第2回定台分まで の配分予定額と同等)	–	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額② (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額②	3,430	小計　交付限度額②	78,090
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※1 第2回定台分まで の配分予定額と同等)	122	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和6年12月11日通知分)	7,541
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※1 第2回定台分までの配分予定額と同等)	–	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額③	122	小計　交付限度額③	7,541
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	79,510	国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ (今回追加分)	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和6年7月5日通知分)	32,070	小計　交付限度額⑩(R6経済対策等分)	154,103
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和6年12月通知分)	10,650		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和7年●月通知分)			
小計　交付限度額④	122,230		
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年7月5日通知分)	7,758		
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年12月通知分)	423		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	786		
小計　交付限度額⑤	8,967		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年度分)	–		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和7年●月通知分)			
小計　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	193,297		

事業総額	当可変額は当ページの他欄又は別表シートに反映されていません。	
成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	
備考1（重点交付対象分、交付対象外、その他交付限度額を設定）　備考2（事業の終期が令和7年3月を超えるなど交付限度額を超える場合等、その旨明記）　※可変額は当ページの他欄又は別表シートに反映されていません。	備考3	
自治体で今事業分	自治体利用欄	自治体利用欄
R5補正（地）		
R6補正（地）		
R6補正（地）		
R6補正（地）		
R6補正（地）		

事業数	6
最終事業No.(*)	13
地域の経済循環に資する事業の事業数	5
「子ども・子育て支援事業」の事業数（内閣府への報告分）	5
「地域における官民連携による地方創生の推進」の事業数	2

地域の実情に応じた地方創生の推進に係る希望額	【調整後】本省経路希望額（交付限度額7に係る希望額）	40,091
	（R6補正により措置された推進事業メニュー分 交付限度額7）に係る希望額	–
	（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費））に係る希望額	1,129
	（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費））に係る希望額	–
	（R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額10）に係る希望額	–
地域の実情に応じた地方創生の推進に係る希望額（調整前）	非記載は不要	
	【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R6補正) 交付限度額7	28,381
	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分　交付限度額7)	40,091
	本省経路希望額 手動入力分（調整用）	–

交付限度額合計	347,400

| No. | 区分 | 事業名 | 区分 | 拡充事業 | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰影響を受けた生活困難に対して事業の効果が高まる | 臨時の措置であることが分かる事業名等にしている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | 当を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | A 交付対象経費 | B1 国のR6補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分) | B2 国のR6補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費 | B2 国のR6補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費 | B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費 | B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費 | B4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス(令和6年度)分) | B5 国のR6補正予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分) | B6 国のR6補正予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費 | B6 国のR6補正予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費 | B7 国のR6補正予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分) | C その他(一般財源や補助対象外経費等) | 事業の概要（①②③を必ず それぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③国費（対象費、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業地域 | 事業終期(当可変額は当ページの他欄又は別表シートに反映されていません。) | 成果目標（定量的に成果が見込まれる場合） | 実績値 | 備考1（重点交付対象分、交付対象外、その他交付限度額を設定）※可変額は当ページの他欄又は別表シートに反映されていません。 | 備考2（事業の終期が令和7年3月を超えるなど交付限度額を超える場合等、その旨明記）※可変額は当ページの他欄又は別表シートに反映されていません。 | 備考3 | 自治体で今事業分 | 自治体利用欄 | 自治体利用欄 | エラー（事業終期が未入力） | エラー（事業地域が未入力） | 事業終期が(R6.4以降)を選択しているが、地域が未入力になっていない。 | 事業終期が(R6.4以降)を選択していない場合に、地域が未入力になっている。 | エラー（ブルダウンから選択されていない。） | エラー（ブルダウンから選択されていない。） | エラー（ブルダウンから選択されていない。） | 事業終期(R6.4以降)を選択していない場合に、地域が未入力になっている。 |
|---|---|---